

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 メイコー

コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 花田 弘志

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	52,112	△19.7	2,875	△24.7	2,249	△28.0	1,558	△34.4
21年3月期第3四半期	64,930	—	3,819	—	3,123	—	2,376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	92.99	90.09
21年3月期第3四半期	139.00	132.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	91,693	34,210	37.3	2,040.35
21年3月期	85,611	34,576	40.4	2,062.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,205百万円 21年3月期 34,571百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△7.7	3,500	98.8	2,700	183.1	1,800	244.5	105.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 名幸電路板(武漢)有限公司)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	17,707,320株	21年3月期	17,707,320株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	942,700株	21年3月期	942,700株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,764,620株	21年3月期第3四半期	17,093,666株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループをとりまく経済環境は、主要各国の積極的な政策対応や在庫の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見えたものの、企業の設備投資の抑制、雇用情勢悪化による個人消費の低迷など、依然として不安要素も多く、持続的な回復に向けては不安を残したまま推移いたしました。

当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界においては、懸念された年末商戦も比較的堅調に推移いたしました。自動車業界においては一部の車種を除いて厳しい状況が続いており、全体的には先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、販売活動をグローバル規模で積極的に推進し、既存の顧客に対する受注量の拡大と新規顧客の開拓に注力してまいりました結果、受注量が順調に増加し、主力工場である中国広州工場や中国武漢工場ではフル稼働に近い状況で推移いたしました。しかしながら、製品価格の下落や原材料費の高騰、さらには円の高止まり等により、売上高、利益ともに少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、521億1千2百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は28億7千5百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は22億4千9百万円（前年同期比28.0%減）、四半期純利益は15億5千8百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は916億9千3百万円であり、前連結会計年度末に比べ、60億8千2百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が31億2千6百万円の増加、受取手形及び売掛金が37億6千2百万円の増加、固定資産において、有形固定資産が28億8千1百万円減少しました。

負債は574億8千2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、64億4千7百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が39億5百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金が18億2千7百万円の増加、固定負債において、長期借入金が21億1千2百万円の増加、新株予約権付社債が9億5千万円減少しました。

純資産は342億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ、3億6千5百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が12億2千5百万円の増加、繰延ヘッジ損益が1億1千1百万円の増加、為替換算調整勘定が17億2百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間において売上高は順調に推移し、業績はほぼ見通しの範囲で推移しているため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想（平成21年11月5日付公表数値）を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：名幸電路板（武漢）有限公司

名幸電路板（武漢）有限公司は、名幸電子（武漢）有限公司へ吸収合併され、名幸電路板（武漢）有限公司は消滅しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542	5,415
受取手形及び売掛金	14,739	10,976
商品及び製品	2,989	3,576
仕掛品	2,066	1,809
原材料及び貯蔵品	3,725	3,177
その他	8,496	7,054
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	40,540	31,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,918	14,097
機械装置及び運搬具（純額）	22,968	24,395
土地	1,944	1,946
建設仮勘定	3,091	7,242
その他（純額）	663	786
有形固定資産合計	45,586	48,467
無形固定資産		
のれん	206	254
その他	376	407
無形固定資産合計	583	662
投資その他の資産	4,982	4,491
固定資産合計	51,153	53,621
資産合計	91,693	85,611

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,498	5,593
短期借入金	7,140	8,086
1年内返済予定の長期借入金	7,595	5,768
未払法人税等	518	115
賞与引当金	305	558
その他	5,973	5,172
流動負債合計	31,032	25,293
固定負債		
新株予約権付社債	3,550	4,500
長期借入金	20,586	18,473
退職給付引当金	1,051	944
役員退職慰労引当金	269	269
その他	993	1,554
固定負債合計	26,450	25,741
負債合計	57,482	51,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金	10,450	10,450
利益剰余金	17,592	16,366
自己株式	△593	△593
株主資本合計	36,309	35,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	12
繰延ヘッジ損益	△83	△194
為替換算調整勘定	△2,033	△330
評価・換算差額等合計	△2,104	△512
少数株主持分	5	4
純資産合計	34,210	34,576
負債純資産合計	91,693	85,611

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	64,930	52,112
売上原価	55,501	44,058
売上総利益	9,428	8,054
販売費及び一般管理費	5,609	5,179
営業利益	3,819	2,875
営業外収益		
受取利息	55	17
受取配当金	1	1
為替差益	218	—
デリバティブ評価益	—	253
その他	248	108
営業外収益合計	525	380
営業外費用		
支払利息	781	578
為替差損	—	62
その他	439	365
営業外費用合計	1,220	1,006
経常利益	3,123	2,249
特別利益		
固定資産売却益	0	0
社債償還益	—	95
特別利益合計	0	95
特別損失		
固定資産除売却損	67	65
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	228	212
その他	17	—
特別損失合計	313	285
税金等調整前四半期純利益	2,811	2,060
法人税等	433	501
少数株主利益	1	0
四半期純利益	2,376	1,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,811	2,060
減価償却費	5,218	5,022
のれん償却額	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△254	△253
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△12
受取利息及び受取配当金	△57	△18
支払利息	781	578
為替差損益 (△は益)	△131	50
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	237	212
社債償還益	—	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,771	△4,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179	△526
仕入債務の増減額 (△は減少)	985	4,362
その他の資産の増減額 (△は増加)	△820	△198
その他の負債の増減額 (△は減少)	565	678
小計	6,505	7,412
利息及び配当金の受取額	60	17
利息の支払額	△608	△511
法人税等の還付額	283	114
法人税等の支払額	△436	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805	6,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,666	△5,310
有形固定資産の売却による収入	10	21
無形固定資産の取得による支出	△81	△51
定期預金の預入による支出	△55	△10
定期預金の払戻による収入	223	9
投資有価証券の取得による支出	△1,325	△279
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	20	—
保険積立金の積立による支出	△35	△41
営業譲受による支出	△169	—
その他	△22	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,402	△5,632

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△396	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,974	△849
長期借入れによる収入	9,086	7,009
長期借入金の返済による支出	△4,473	△1,988
割賦債務の返済による支出	△469	△622
社債の償還による支出	—	△855
配当金の支払額	△686	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,033	2,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	3,125
現金及び現金同等物の期首残高	4,578	5,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,197	8,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,448	27,946	1,534	64,930	—	64,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	13,108	90	15,825	(15,825)	—
計	38,075	41,054	1,625	80,755	(15,825)	64,930
営業利益	1,375	2,196	6	3,578	241	3,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・・・アメリカ

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用した結果、従来の方法による場合に比べて、営業利益がアジアで130百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,854	20,315	942	52,112	—	52,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,883	15,862	67	17,812	(17,812)	—
計	32,738	36,178	1,009	69,925	(17,812)	52,112
営業利益	251	2,631	19	2,902	(26)	2,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	29,364	2,831	93	32,289
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	64,930
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.2	4.4	0.1	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・・・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	22,888	2,187	422	25,498
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	52,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	43.9	4.2	0.8	48.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・・・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年1月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成22年2月1日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
(2) 発行価格	1株につき	2,095円
(3) 発行価額	1株につき	1,987円
(4) 発行価額の総額		2,980,500,000円
(5) 資本組入額		1,490,250,000円
(6) 払込期日		平成22年2月1日
(7) 資金使途		名幸電子（武漢）有限公司及び MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDへの投融資資金

2. 第三者割当による新株式発行

（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	225,000株
(2) 払込金額	1株につき	1,987円
(3) 払込金額の総額		（上限）447,075,000円
(4) 資本組入額		（上限）223,537,500円
(5) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	225,000株
(6) 払込期日		平成22年2月24日
(7) 資金使途		名幸電子（武漢）有限公司及び MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDへの投融資資金